

要 望 書

文部科学大臣 中山 成彬 殿

2004年11月5日

日本共産党泉大津市議員団
同 岸和田市議員団
同 貝塚市議員団
同 泉佐野市議員団
同 泉南市議員団
同 阪南市議員団
同 忠岡町町議員団
同 熊取町町議員団
同 田尻町町議員団
同 岬町町議員団
同 前参議院議員
宮本 岳志
同 18区国政対策委員長
大塚やすき
同 19区国政対策委員長
和気 豊
同 阪南地区府政対策委員長
田村 洋子

1、30人学級を国の責任で実施されたい。

(泉大津市)

〈要望趣旨〉

少人数学級の実施が大きな流れになっている。学力の向上や不登校の克服にも寄与している事も検証されている。国の責任で早期に30人学級を実施されたい。

2、学校図書館に専任の図書館司書を配置するための必要な措置を講じること。また、学校図書館の人件費補助、学校図書費の予算活用における配慮、工夫をなされたい。

(泉大津市・熊取町)

〈要望趣旨〉

1997年6月、「学校図書館法の一部を改正する法律」により、12学級以上の学校の学校図書館に司書の配置が義務づけられた。現在、司書教諭を配置しているが、担任を持つ教諭の充て職としての役割であり、専任の司書としての配置がされていない。学校図書館が十分に活用されるためには専任の司書の配置がぜひとも必要である。また、熊取町は、交付税増額分を学校図書館司書の人件費の一部に充てているのが実態である。学校図書館司書の人件費に対しても国庫補助を検討され、学校図書予算が十分に活用できるよう指導されたい。

3、就学奨励費に関する国庫補助金は、事業費の2分の1を確保すること。また、医療費の補助対象疾病を拡大すること。

(1) 小・中学校の児童生徒の保護者で、経済状態が生活保護世帯に準ずる程度と認められる世帯に対し、学校での学習に必要な経費の一部を援助する就学奨励制度について、地方で必要な援助額の2分の1が国庫から補助されるよう予算の十分な確保をすすめられたい。地域によっては実際に援助している額の1/5以下となっている。
(岸和田市・泉佐野市)

(2) 就学奨励制度の医療券にかかわる「政令で定める疾病」を見直し、適用範囲を拡大されたい。
(岸和田市・熊取町)

〈要望趣旨〉

就学奨励制度は、昨今の経済状況のもとで利用する児童が急増しているが、医療費補助が適用される疾病がトラコーマ、白せんなど発病件数の少なくなったものがある一方、罹病児童数が急増しているアトピー性皮膚炎、アレルギー性疾患などが考慮されていない。制度の実効性を高めるためにも、医療費補助が適用される疾病を拡大されたい。

4、肢体不自由学級への介助員の配置について予算措置をすること。(岸和田市)

〈要望趣旨〉

教育の保障と共に訓練の保障等、介助員の果たす役割は大変重要である。市が独自で雇用をし、子どもたちの豊かな発達の保障となっている介助員制度を国庫補助事業として位置づけること。

5、熊取町の京都大学原子炉実験所が、中性子を利用したガン治療等、より地域に貢献できる、ひらかれた研究施設として発展できるよう、施設整備に対して財政配慮されたい。
(熊取町)

〈要望趣旨〉

全国共同利用研究所として、多くの大学などの基礎研究、萌芽的研究に利用され貢献してきた共同実験所であるが、地元に対する還元という点で、中性子など放射線を利用したガン治療に大きな期待が寄せられている。また、今年度は新しい加速器(FFAG)の設置が予定されており、来年秋には加速器駆動未臨界炉実験も予定されている。医療照射にとどまらず、より社会にひらかれた科学研究拠点としての新展開が可能となるよう、十分な財政援助を求めらる。

6、義務教育施設の耐震調査と補強対策に支援強化をすすめられたい。

(阪南市他共通)

〈要望趣旨〉

市立の小中学校・幼稚園の多くは老朽化が激しい。子どもの安全確保のために、国の補助率の引き上げが必要である。